

2015年6月17日アカデミックセミナー要旨

設備投資研究所

日時：2015年6月17日 15:30-17:30

講師：上智大学経済学部 中里透准教授

演題：出生率の決定要因

女性の社会進出と少子化は同時に語られることが多く、就業と出産・育児の両立を可能とする環境の整備を通じて女性の就業を促進することが、少子化対策として有効であるとの主張もみられる。実際、最近時点の都道府県別データでは出生率と就業率の間に正の相関がみられるが、女性就業と出生率の関係を検証するに当たっては、出生率に影響を与える他の変数をコントロールしたうえで精査する必要がある。また、「地方創生」をめぐる議論では、東京など大都市への人口集中が少子化と人口減少の要因となっているのではないかとの指摘もみられる。そこで、本研究では、1985年から2010年までの期間（2000年、2005年、2010年にそれぞれ35~39歳となるコーホート）を対象に、都道府県別データを利用して、出生率の低下をもたらしている経済的・社会的要因について実証分析を行った。

本研究では人口動態に関するデータとして生涯未婚率と平均結婚年齢を、出産・育児のコストに関するデータとして女性就業率と女性賃金率を、出産・育児の前提となる経済力を表すデータとして男性所得（実際は男女所得比）を利用して推定を行った。本研究の推定結果によれば生涯未婚率と女性賃金の上昇が出生率（完結出生力）に有意にマイナスの影響を与えており、出産・育児に伴うコストが出生率の低下に影響を与えていることが示唆される。一方、女性就業率・平均結婚年齢・男女所得比は出生率に対する有意な影響が認められなかった。また、東京ダミーは有意な値をとらず、東京の出生率の低さは未婚率や賃金率などの要因によって説明できることがわかる。

さらに、育児に関するデータとして潜在的保育所定員率を、結婚・出産をめぐる意識や環境に影響を与える可能性のある地域特性のデータとして人口集中地区人口比率・第1次産業就業者比率を説明変数に加えてモデルの拡張を行い、推定を行った。この推定結果からは、保育所の整備が最近時点において出生率の引き上げに寄与している可能性があり、都市化の進展は出生率の低下をもたらす可能性があることがうかがわれる。ただし、すべてのコーホートについて有意な効果が認められたわけではないことに留意が必要である。第1次産業就業者比率は出生率に対して有意な説明力を持たなかった。

出生率低下の要因としては未婚率の上昇が大きな要因として考えられることから、結婚がしやすくなるような環境整備を通じて有配偶率の上昇を促す取り組みが重要である。都市への人口集中が出生率を低下させる可能性については有意な影響が安定的に確認されているわけではなく、「地方分散」を図ることによって出生率が上昇するとは必ずしもいえないことから、引き続き精査が必要である。